

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会
浄化槽専門委員会第 21 回平成 18 年 11 月 27 日（午前 10：00～12：00）
K K R ホテル東京 11 階

佐久市の水洗化状況

佐久市では、公共下水道区域、浄化槽区域等、整備手法について棲み分け方式で、計画的に水洗化を図っている。

平成 18 年 3 月末の普及率 91.6%
水洗化率 77.8%
単独浄化槽 137 基

（参考）平成 17 年度末の全国の汚水処理人口普及率 80.9%

〔浄化槽の今後の在り方について〕

1. 効率的な汚水処理施設における浄化槽の位置づけについて

- 1) 地方公共団体の厳しい財政的な面から、汚水処理施設整備の費用対効果を考えた効率化が一層求められている。
- 2) 全国的に見れば、人口 5 万人未満の市町村の汚水処理人口普及率は 62.9% であり、今後の整備を必要とする地域は、中山間地域等の人口散在地域でのウエイトが高いことから、費用対効果の面からも、合併処理浄化槽が重要な柱となる。
（浄化槽法では、合併処理浄化槽のことを「浄化槽」と定義しているが、単独処理浄化槽と区別するために、あえて合併処理浄化槽と言わせていただく。）

2. 汚水処理施設の整備における浄化槽の展開について

- 1) 面的整備の推進
全国的に見れば、面的な整備の取り組みは行われつつあるが、合併処理浄化槽とともに単独処理浄化槽、汲み取りが混在する地域が存在する。
- 2) 環境保全の面から、汚水処理施設の未整備地域において、地域すべてを整備する面的整備が望ましい。
面的整備を進めるためには、住民に対し浄化槽の必要性を説明するとともに、具体的な働きかけを行うことが重要。
そのために、市町村が自ら行うだけでなく、専門家に委託し、各戸に適した浄化槽の設置に関する総合的なアドバイスをすることができるように、国、県の支援をお願いしたい。

- 3) 少子高齢化などの社会状況の変化により、現在は下水道整備計画区域内であっても過疎化が進み、費用対効果の面からも、集合処理整備計画が実情にそぐわないこと等が考えられることから、今後、社会状況の変化を踏まえた効率的な整備手法について、住民を交えて策定する必要がある。
- 4) 浄化槽の助成条件を緩和するなど、より整備が進む環境を作ること、汚水処理整備を大きく推進できるため、支援をお願いしたい。

3. 単独処理浄化槽から合併浄化槽への転換について

- 1) 全国で約620万基とも言われている単独処理浄化槽の環境への汚濁負荷は、合併処理浄化槽の約8倍と大きいため、対応策が必要。
- 2) すでに単独処理浄化槽で、水洗化が行われている使用者にとっては、転換メリットが少ないという考えから、転換に応じないケースがあると聞いている。
特に近隣に単独処理浄化槽を設置した使用者が複数いるケースほど転換意欲が少なく、ひいては地域全体へ環境保全上からも悪影響を及ぼす。
- 3) また、市町村にとっても、単独処理浄化槽の存在のために、地域全体の事業の達成が難しい状況になっている。
- 4) 合併浄化槽への転換施策を押し進めるには、単独処理浄化槽撤去助成の拡充等を行い転換への支援を行っていただきたい。
- 5) 設置条件など個々の住民ごとに異なるため、撤去と浄化槽の設置だけでなく、単独処理浄化槽を合併浄化槽に改造する開発の推進をするなど、使用者が様々な方法を選べるようにすると、転換が大きく前進する。

4. 水の再利用

浄化槽は、その場で放流することから、水不足の解消等健全な水環境に反映され、循環型社会の一翼を担っている。